

# 留学生支援の新しいかたち

—長崎留学生支援センターの設立を通して—

## A New Figure of the International Students

Supporting:

Advantages Gained from the Establishment of Nagasaki

International Student Support Center

長崎留学生支援センター コーディネーター 山田 樹市郎

YAMADA Kiichiro

(Coordinator of Nagasaki International Student Support Center)

キーワード：留学生支援、長崎留学生支援センター、多文化共生社会

### 1. 中国長崎同学会の設立

2014年8月23日、中国・上海の外灘のアスターホテル（浦江飯店）において、長崎県内の大学を卒業して中国に帰国している元留学生と長崎県内の大学、経済界及び地方自治体の関係者が集まって、

「中国長崎同学会」の設立総会を行った。

きっかけは1年前に長崎県知事を代表とする訪中団と元留学生との交流会を上海で開催した際に、折角なら長崎で学んで中国で活躍している元留学生の同窓会を作ろうとの提案がなされ、1年間の準備期間を経て設立にこぎつけた。なお、単独の大学ではなく「長崎」で学んだということで県内大学の元中国人留学生、海外研修員及び日本人卒業生も大学の垣根なく呼びかけること



中国長崎同学会設立総会

となった。設立総会には元留学生 121 名（県内 8 大学・専門学校・日本語学校）の参加があった。上海だけでなく北京、大連、海南島、香港など、中国全土から留学生のネットワークで集まった。昔、長崎にあった日本語学校の卒業生も多数参加した。

## 2. 中国長崎同学会の設立の経緯

この同窓会の設立を長崎側で担ったのが、長崎留学生支援センターである。言うまでも無く、当センターは留学生支援のために「産官学」で設立した組織である。留学生支援の組織がなぜ元留学生の同窓会の設立を担ったかについて説明したい。元留学生のネットワークの構築及び元留学生の同窓会の設立をセンター構成員に対して提案した際に、「留学生支援の組織がなぜ元留学生のことに関わるのか。目的が違うのではないか。留学生支援は現役の留学生へ直接の支援ではないか。」という質問が多数あったことを覚えている。

当初、元留学生のネットワークの構築は、元留学生と長崎を結びつけ、出身大学と元留学生を結びつけるという直接的な効果があると考えていた。一方、上海での交流会に参加した元留学生と長崎の皆さんとの交流の様子や、元留学生と同窓会の今後の活動について話し合っていく中で、同窓会は現役留学生の支援に結びつくものと実感するようになった。特に、学部留学生は母国の高校を卒業して、18 歳から 20 歳で日本の大学へ留学する。言い換えれば、大人になるのは日本ということになる。出身国での人のつながりや社会経験は、母国の大学を卒業した同年代の中国人に比べて格段に乏しい。このような現役留学生にとって、同窓会との交流を通じて、母国とつながることができる。さらに、同窓会と長崎県の各界の方々との交流によって、現役の留学生の理解を深めることもできる。回り道ではあるが、元留学生を通して、地域の方々に現役の留学生を認めていただくことも可能である。もちろん、当初意図した通り元留学生のネットワークと長崎や大学との結びつきも深まることは言うまでもない。留学生支援の目的の一つには、卒業した留学生が県内に残って活躍してもらうことがある。しかしながら、母国に帰国しても、海外に転進しても、長崎に留学したことを生かすことは長い目で見て長崎の財産になる。地域の皆さんとともに留学生をサポートしていくことが、留学生支援の形の一つではないかと確信して中国長崎同学会の設立に携わった訳である。なお、中国長崎同学会の運営は元留学生が中心となって行い、今後は中国全土に支部を設ける予定である。さらに、現役の留学生への奨学金制度の創設、長崎とのネットワークの強化等も計画されている。回り道ではあるが留学生が長崎の地域に貢献する市民の一人として受け入れられる「環境づくり」の一翼を中国長崎同学会は担っていると考えているところである。

## 3. 留学生を取り巻く「環境づくり」

大学は留学生を受け入れ、教育を行った後、社会へ送り出していく機能を有している。このような

観点に立てば、長崎留学生支援センターの役割と機能は間接的にならざるを得ない。すなわち、当センターはあくまでも地方自治体、経済界及び各種団体とともに大学と留学生の応援をする応援団の立場にすぎないのである。強いて言えば、当センターは地方自治体、経済界及び各種団体が留学生支援を進める場合の窓口の役割を担っている。

一般的に留学生の支援といえば、留学生への奨学金の支給や、就職のマッチング等の直接的な事業がイメージされがちである。しかしながら、滞日している留学生への理解が進み、結果として「奨学金の制度を作ろう。」「就職紹介の仕組みを作ろう。」ということになれば好ましい形である。むしろ、その前段階で、留学生と交流し、留学生のことを知ってもらい、留学生を地域に受け入れてもらえるような「環境」を作っていくことが、当センターの役目ではないかと痛感しているところである。留学生は「お客様・ゲスト」ではなく、「市民・住民」として長崎で「生活」し、地域と共生していくことを重要視していきたいものである。

#### 4. 長崎留学生支援センターの設立経緯について

中国長崎同学会の設立の一端を担った長崎留学生支援センターは、産官学の発議で長崎県内に留学生3,000人を受け入れようというスローガンで、2010年から準備を開始し、2013年2月に「長崎留学生支援コンソーシアム」を設立するとともに、

「長崎留学生支援センター」を設置した。その発端は2010年8月、長崎県内の産学官(県知事、長崎市長、長崎大学長及び経済4団体)で組織される「長崎サミット」において、長崎の活性化のために「着手すべき具体的な9項目」の1つとして、「産官学連携による留学生支援ネットワークの強化、インターンシップの推進等による地域の魅力向上」を提案されたことが契機である。その後の経緯は以下のとおりである。



長崎留学生支援コンソーシアム設立総会

2011年12月、長崎サミットの準備組織である長崎都市経営戦略推進会議の下に、「留学生3,000人委員会」が組織され、同委員会を時限的に「長崎留学生支援センター(仮称)設置準備委員会」と位置づけるとともに、その下に「留学生支援センター設置検討作業部会」を設置し、産官学の実務者が集まって、準備を重ねた。2012年8月第3回長崎サミットの席において長崎大学長から「長崎留学生支援センター」構想に対する協力要請が行われ、長崎県知事、長崎市長及び経済4団体から賛同が得られた。また、これらの協力体制の下で、早急に「長崎留学生支援センター」を設置し機能させることを確認し、留学生支援の構想が大きく前進した。さらに、文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」

に長崎大学が代表として応募するとともに、2012年9月に当該事業に採択され、設置に向けて拍車がかかった。その後、2013年2月には、賛同する産官学21団体で「長崎留学生支援コンソーシアム」を設立するとともに、その傘下に「長崎留学生支援センター」を設置した。本センターは長崎県下のすべての大学、短期大学、高等専門学校11校、地方自治体、経済団体及び国際交流団体21団体が加盟するとともに、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援、交流を目的として、事業をスタートしたのである。

## 5. 長崎留学生支援センターの活動成果

長崎留学生支援センターの活動開始からの2年間の活動成果としては、①大学間の共通課題の共有化、それに伴う問題解決の迅速化、円滑化、②県内の留學生理解のための情報発信、③留學生の就職支援、④海外向けの留學生受入に係る「オール長崎」での発信、⑤帰国した留學生のネットワークの構築と長崎の情報発信の5つがあげられる。特に、長崎留学生支援センター設立の最大の成果は、上述した5項目の根底を貫く「産官学で留學生支援のプラットフォーム」が、行政や大学主導ではなく、地域の経済界等からのボトムアップでスタートできたという点である。なお、当初の段階では、留學生支援を推進する「プラットフォーム」の概念はあまりなかったように記憶している。「長崎留学生支援センター」構想を実現化していく中で、「支援のプラットフォーム」を作り上げていくことが必要との認識に至った次第である。

かつて、大学で留學生担当の業務に携わった者としては、行政、経済界及び国際交流団体が留學生に関心を持ち、支援をしようとの表明は画期的なことだと認識している。なぜならば、留學生を取り巻く現状や課題は大学でも留學生に関わる者以外には、なかなか理解されていないと考えていたからである。長崎での取り組みのように産官学で留學生支援の態勢が整いつつあるということは、大学にとっても、留學生にとっても大いに喜ばしいことである。

当センターの発足時に長崎留学生支援コンソーシアムの願いを次のように記載している。「県内留學生の増進を目標に、留學生の募集や生活、就職支援のほか、留學生を活用した地域活性化に取り組むことを目的として活動を開始した。異なる文化的背景を持つ者同士がともに協力し合って地域社会を形成していくことは、国際学術交流都市である長崎として、海外ばかりでなく国内に対しても魅力ある街づくりに繋がる。世界から留學生が集う街づくりを進め、長崎の主要産業である観光産業の更なる発展を目指す。」。まさに、留學生支援が留學生を通して、海外と長崎とを繋ぐことを意味しており、大げさではあるが長崎が鎖国時代から幕末、明治期に至るまでの日本の知の拠点であったことを、地域をあげて再現したいとの願いが込められているものと解釈される。

2015年3月の留學生交流拠点整備事業終了にあたって、当面の課題は、事業の継続と自立した運営経費の捻出である。長崎留学生支援センターの必要性については、産官学で次の3つを掲げた。すな

わち、①大学、自治体、経済界及び各種団体等が個別に実施できない事業、②個別より長崎留学生支援センターで集約した方が強化・効率化できる事業、③県内全域を対象とした留学生支援の環境づくりである。

長崎留学生支援センター発足からの2年5カ月の間に、産官学がそれぞれの賜物を活かして、留学希望者、現役留学生及び帰国した元留学生に関わり、留学生に魅力ある国際都市（県）、長崎の創生をめざして、長崎に関心度の高い意欲ある留学生の受入れと育成を行うこと、さらに、帰国した元留学生には青春期を送った第二の故郷-長崎とをつなぐことができた。

## 6. 留学生支援の新しい形

前段で述べた通り「産官学」の立ち位置は、それぞれ異なっている。共通の目標「留学生3,000人受入」を掲げながらも、受け入れの現場はあくまで大学であり、どのような目標で、どのように計画して目標を達成するかについては、大学に委ねる以外にない。「産官」はこの「留学生3,000人受入」に対して当事者とはなりえず、応援団でしかない。また、長崎留学生支援センターも留学生への支援は、留学生が所属する大学を通して、間接的に行う構図である。留学生を「活用」して、地域の「国際化」と称しながらも、「産官」と長崎留学生支援センターは、「留学生支援事業」を通して留学生の「環境づくり」に貢献するだけである。当事者は「学」の大学である。そのような認識のもと「産官学」で「留学生支援」と「留学生3,000人受入」達成のための将来計画の作成が大きな課題である。

そこで、当事者である「学」の課題について整理をしてみよう。県内加盟大学11校（大学8校、短大2校、高等専門学校1校）のうち留学生400名以上が在籍する大学から留学生が一桁、ゼロの学校まで長崎留学生支援コンソーシアムに参加している。しかしながら、多くの留学生が在籍している専門学校と日本語学校は長崎留学生支援コンソーシアムに未加盟である。このように留学生の受け入れの規模が異なり、当面の課題も異なっている。この課題の違い-温度差-を「大学のことは大学で！長崎留学生支援センターは産官学を巻き込んだ留学生の環境整備」と称して乗り越えて行きたいと思っている。

少子高齢化による人口減は、地方では著しい。そこにニューカマーとして、留学生は地域に加わってくる。短くは6カ月から1年間、長ければ学部4年間、学部+大学院で6年～8年間、日本語学校の期間も含めれば10年間に及ぶ長崎暮らし。その間、留学生は学生としての顔及び消費者としての顔を持ち、アルバイト等を通して若干の労働力を提供することになる。さらに、あるときはボランティア活動を行い、母国の情報を長崎に伝え、長崎の情報を母国へ発信する等々の経済活動や社会活動を行うことになる。留学生によるこれらの活動を私たちがきちんと受け止めていくことが、留学生の環境整備に繋がるものと考えている。支援される側（留学生）があるときは長崎を支援する側になることは必然である。今後とも、長崎留学生支援センターによる支援を通して、上述したような活動を仕

掛けていきたいと考えている。

地域の方々との円滑な交流(近所つきあい)を通して留学生にとって住み易い街、ひいては外国人にとって住み易い、暮らし易い街を目指していきたい。帰国した留学生が長崎を気にかけて家族を連れて再訪したい街。もちろん、留学生が長崎で就職して活躍できる街。そんな姿をつくるための「環境づくり」が長崎留学生支援センターの使命でないかと思っているところである。



中国長崎同学会訪問ツアー

今年の春節(長崎ランタンフェスティバル)に、中国長崎同学会による長崎再訪の旅が行われた。長崎で学んだ元留学生が伴侶や子どもに、「私が学んで生活した長崎」を案内していた。このようなネットワークを世界各地に作っていきたいと願っている。



第13回長崎平和大学

(参考)

長崎留学生支援センター

<http://nagasaki-issc.org/>